運営委２８－２

2011 年度(平成 23 年度)

エコマーク事業報告

２０１２年3月１３日

財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2011年度　エコマーク事業報告

－目次－

平成 23 年度(2011 年度)　エコマーク事業報告

エコマーク事務局

１．エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況（2011 年 12 月 31 日現在）

１）認定商品数５０９９商品

・直近１年間の増減　：　１９５（増加 365、減少 170）

・前年度の増減　　　：　２５３（増加 460、減少 207）

・前々年度の増減　　：　２０２（増加 580、減少 378）

２）企業数１７０６社

・直近１年間の増減　：　１６（増加 90、減少 74）

・前年度の増減　　　：　３６（増加 110、減少 74）

・前々年度の増減　　：　３９（増加 166、減少 127）

３）商品類型数４９商品類型

・直近１年間の増減：　２（増加　新 2、減少　0）

・前年度の増減　　：　４（増加　新 4、減少　0）

・前々年度の増減　：▲４（増加　新 0、減少　旧 4）

注　増減：1 月 1 日から 12 月末日の間の増減

注２　3)商品類型数は、2012 年 1 月に BD/DVD レコーダー・プレーヤーを制定し、2012 年 3 月 13 日現在は 50 商品類型

なお、認証業務を開始した 1989 年 2 月から 2011 年 12 月末時点までの認定商品数と商品類型数の推移を示すと図１のとおりである。

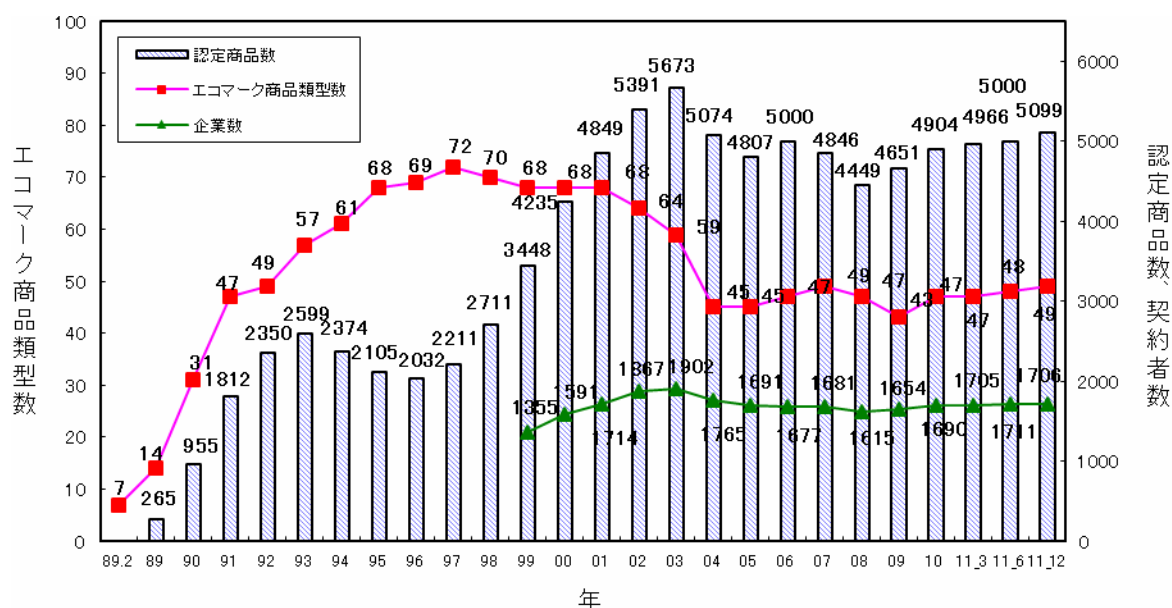



図１　**エコマーク商品類型数と認定商品数**

1.2　申込商品の認定審査について

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 2 月 29 日までのエコマーク商品認定･使用の申込は、310 件あり、255 件をエコマーク商品として認定した。また、認定商品の追加・変更については、875 件の申込があり、849 件を承認した。認定審査状況は表 1 のとおりである。

表1　2011年度の申込商品の認定審査状況（2011年4月1日～2012年2月29日）

新規申込	追加・変更
申 込 数：310 件	申　込　数：875 件
認　定：255 件	承　　認：849 件
不認定：0 件	不 認 定：0 件
取り下げ、却下、統合等：4 件	取り下げ：4 件
審査中：51 件注)	審 査 中：22 件

注)3月度の審査予定案件を含む。

参考　2010年度の申込商品の認定審査状況（2010年4月1日～2011年2月28日）

新規申込	追加・変更
申 込 数：423 件	申　込　数：964 件
認　定：397 件	承　　認：938 件
不認定：1 件	不 認 定：4 件
取り下げ、却下、統合等：18 件	取り下げ、却下：18 件
審査中：7 件	審 査 中：4 件

参考2　2010年度の申込商品の認定審査状況（2010年4月1日～2011年3月31日）

新規申込	追加・変更
申 込 数：473 件	申　込　数：1,039 件
認　定：442 件	承　　認：1,008 件
不認定：1 件	不 認 定：4 件
取り下げ、却下、統合等：20 件	取り下げ、却下：18 件
審査中：10 件	審 査 中：9 件

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災以降､新規申込数については昨年度に比べて大幅な減少となっている。電子機器分野が昨年度とほぼ同水準の申請数（約 95%）であったことを除き、土木・建築分野（約 67%）、文具（約 50%）、日用品（約 40%）、繊維製品（約 40%）、プラスチック製品（約 38%）など全ての分野において減少している。

２．現地監査等による信頼性の確保及び制度・運用面の強化

2.1　制度・運用面の強化方策の実施

環境偽装問題などの再発防止および信頼性確保のため、制度・運用の強化策を引き続き実施している。

エコマーク使用契約を締結している事業者への現地監査により、認定基準に適合した製品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。今年度は21社72認定商品に対して実施した。

また、検証方法の強化策として、2009 年にエコマーク認定商品の基準適合試験確認を導入・実施し、試験結果を解析するとともに現地監査を併用するなどして、信頼性の確保に努めており、2010 年度の結果を「基準適合試験調査および現地監査の結果について」としてホームページ上で公表している。

2009 年 1 月より設置している苦情･相談窓口では、不正使用に関する情報や正しい表示に関する相談に対応しているところである。2011 年 4 月 1 日～2012 年 2 月 29 日まで 17 件の問い合わせがあり、苦情 1 件、その他は苦情・不正使用に関するものではなく、認定商品の検索、認証関連の問合せなどであった。これまでに寄せられた相談内容を分析し、ホームページの苦情･相談窓口をリニューアルした結果、内容に応じた適切な案内をすることができ、前年同期と比較すると苦情・相談は 37 件減少した。

なお、使用契約中の全てのエコマーク認定商品に関する基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）についての確認を、年 1 回定期的に実施している。

ホームページで公表している 2010 年度実施の「現地監査の概要」と「基準適合試験調査の概要」は、以下の①、②のとおりである。

①【2010 年度に実施した現地監査の概要】

○監査対象	：22 社 93 商品（うち 1 社は関連会社 2 箇所を別に監査、6 社はエコマーク使用契約当事者ではなく製造工程などで関連する会社、1 社はエコマーク使用契約未締結の事業者）
○監査内容	：エコマーク商品の基準適合状況の確認（認定審査後における原材料、再生材料などの配合割合や製造加工工程などの仕様変更の有無。追加・変更手続きの要否などエコマーク商品の製造・管理体制。エコマークの適正表示など）、および出荷・管理体制などの確認を行いました。
○監査結果	：現地監査の結果、すべての商品において、エコマーク認定基準への適合が確認されました。なお、エコマーク使用契約未締結の 1 社については無断使用が確認されたため、是正措置を講じました。

②【2010年度に実施した基準適合試験調査の概要】

○調査対象　：8社17商品[注1]
○試験項目　：①エコマーク表示の確認[注2]
　　　　　　　②内容物に対する容器重量の測定試験[注3]
　　　　　　　認定基準は以下のとおり

容器の重量は、表1 の基準を満たしていること。

表1 内容物に対する容器重量

内容物	容器の内容量	内容物1ℓ（あるいは1000g）あたりの容器重量
液体、粒体、粉体	詰替え容器の内容量≦本体の内容量	25g以下
	詰替え容器の内容量＞本体の内容量	40g以下
その他	－	50g以下

【証明方法】※証明者＝申込者
製品の容器重量：A（g)、内容物体積：B（ℓ）、内容物1ℓ あたりの容器重量（A／B）を付属証明書に記載すること。なお、内容物が粒体・粉体の場合の内容物体積は、製品出荷時の嵩（かさ）［体積］を用いること。また、内容物が「その他」の場合は、体積（B）を重量（g）に置き換え、内容物1000g あたりの容器重量（A／B×1000）が基準値を満たすことでも良い。

注1：エコマーク事務局が独自に市場から購入、あるいは現地監査などの際に入手など。
注2：目視による確認をエコマーク事務局にて実施。
注3：試験項目は認定基準から選定。

○調査結果　：上記試験の結果、①エコマーク表示については、1社1製品において誤使用が確認されました。②内容物に対する容器重量の測定試験については、認定基準への適合を確認しました。なお、市場購入したエコマーク表示製品のうち、1社1製品はエコマーク使用契約を満了した流通在庫であったため、最終的な判定から除外しました。また、別の1社1製品はごくわずかに内容物容量が表示容量を下回りましたが、家庭用品品質表示法の許容範囲内であることを確認しました。

○誤使用への対応：上記調査結果①におけるエコマーク表示の誤使用については、エコマーク不正使用防止マニュアルに基づき、エコマーク使用契約者への是正措置を講じた結果、エコマークを適正使用するよう改善されました。

契約関係では、エコマーク認定の証として発行している「エコマーク商品認定証」について、2011年7月よりデザインを刷新し、複写などによる偽造防止（レインボー箔）対策を講じている。

不正使用対応は、2011年4月1日～2012年2月29日までに11件あり、内訳は無断使用4件、不適正使用3件であった。その他は調査の結果適正であることが判明したもの、適正使用に関する相談、認定商品の返品に関する相談であった。

不正使用対応の状況　　　　　　　　　　　　（2011 年 4 月 1 日～2012 年 2 月 29 日）

No	区分	種別	状況
1	（無断）	繊維	情報提供により、無断使用の可能性があるため、該当する事業者に対して調査を行ったもの。調査の結果、不正使用の事実はなかったことが判明した。
2	不適正	日用品	情報提供により、不適正使用の可能性があるため該当する事業者に対して調査を行ったもの。調査の結果、エコマーク表示に不適正事項があり、表示を是正した。
3	無断	繊維	ホームページにエコマークを無断表示していたもの。ただちに表示を削除し、是正した。
4	無断	食品	製品パッケージにエコマークを無断表示していたもの。エコマーク表示を削除するとともに、当該事業者に表示を提案した事業者に対して適正使用に関する指導を行った。
5	不適正	家具	エコマーク認定商品の一部に認定基準に適合しない材料を使用していたことが判明したもの。専門家意見を参考に出荷を停止し、状況を確認の上、是正を行った。
6	ー	ー	エコマークの適正使用方法について相談を受けたもの。相談者にて適正化を図る旨の説明を受けている。
7	ー	ー	情報提供を受けたが、不確かな情報のため、確認調査を実施できなかった。
8	その他	建材	エコマーク認定商品を使用したところ度々破損し、返品に関する相談を受けたもの。苦情に対する返事がないとのことであったため、当該事業者エコマーク担当者に連絡し、適正な対応を要請した。苦情対応が終了した旨の報告を受けている。
9	無断	繊維	認定品を製造する事業者以外から製品供給を受けてエコマークを使用していたもの。状況を確認の上、是正を行っている。
10	不適正	事務品	エコマーク認定商品のチラシに不適切な使用のあることが判明したため、適正使用となるよう是正を行った。
11	無断	事務品	事業者より社製作物にエコマークを表示していたが、認定を受けていなかったとの報告を受けたもの。状況を確認の上、代替品がなかったことからエコマーク表示を外すこととした。

【エコマーク商品認定証（サンプル）】

中面

表裏面

2.2 認定審査時の現地確認の実施

書類審査に基づく認定審査を補完する観点から、申請内容に疑義や曖昧な点が生じた審査案件について、申込者立会いのもと最終製造工場などでの現地確認を行っている。

本年度は 2011 年 8 月度の審査案件（1 件）について 2 事業所 3 工場への現地確認を実施しており、実施の際は、再生材料の配合割合をはじめ製造工程や商品など

の管理体制、および成型加工事業者や原料供給元などへの指示管理・確認体制などについて証明書記載内容との照合・確認を行っている。

なお、2011 年 11 月 15 日に新たに制定した商品類型№.501「小売店舗 Version1」については、従来の書類審査を原則としつつ、サービス認証の補完を目的として、申込全件に対するエコマーク事務局による現地確認を要件とし、認定審査時もしくは認証から 1 年以内に実施するとともに、認定後 2 年目以降も毎年、当協会が指定する専門指導員による現地モニタリングを行うこととしている（このため、認定審査料とエコマーク使用料は従来と異なり、現地確認に要する費用を含んだ金額を店舗面積に応じて設定している)。2012 年 1 月に初の認定店舗となった「コープ二ツ宮店（上尾市)」と「アピタ千代田橋店（名古屋市千種区)」について、エコマーク事務局による現地確認を実施したところである。

2.3 東日本大震災への対応

3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地において多大な被害を受けた契約企業に対し、2011 年分使用料の減免措置、流出した申込書類・契約書類などの再作成などの個別対応を行い、エコマーク使用の継続に向けた支援を行っている。

また、東京電力福島原子力発電所の事故に関連し、報道などにより原材料への放射性物質の影響が特に懸念されるエコマーク認定商品の洗い出しを行い、当該商品の契約企業に対しては、災害廃棄物を再生利用する際のクリアランスレベルなど、参考となる国の指針などを情報提供するとともに、製造にあたって収集地や保管方法に留意するなどの対策を検討されるよう注意喚起を行っている。

2.4 エコマーク料金制度等の一部見直しの検討について

エコマーク事業は、「認定審査料」および、認定商品のライセンス維持・管理に係る「エコマーク使用料」によって運営されている。現行の料金制度が整備された 2005 年 4 月から日時が経過し、現行制度に移行して 6 年以上が経過している。

使用料は、事業収入の 9 割以上を占めているが、かねてより「使用料算出のベースとなるエコマーク認定商品の売上高に関する事務が煩雑」であって使用契約者にとって負担が大きいといった指摘や、料金の負担割合についてもご意見をいただいていた。また、2005 年実施の料金制度改定や、2008 年 1 月に表面化した環境偽装等の影響などにより、結果的にエコマーク全体の使用料収入は 2005 年の料金制度改定前の水準より大幅に減少し、事業運営がかなり制約を受けている状況にあった。このような背景の下、①2005 年 4 月の制度変更後に顕在化してきた諸課題を整理し、その解消を図る必要があるとの問題意識から、事前検討の期間を経て「料金制度等見直し」プロジェクトチームを 2011 年 6 月に正式にスタートさせ、エコマーク商品の売上高報告に係る事務負荷の軽減と使用料の見直しの二項目からなる成案を得た。加えて、②新規商品類型「小売店舗」の制定にあわせて、商品類型「小売店舗」に特化した新たな料金メニューを策定した。

３．エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

3.1　商品類型の認定基準の制定・改定について

2011 年度に制定・改定を行った商品類型、ならびに公表（パブリックコメント募集）中および基準策定委員会にて検討中の新商品類型を表 2 に示す。

制定・改定を行った商品類型は、エコマークニュース（和文と英文）で公表し、当該認定基準をホームページ上（和文と英文）で公開している。

第 2 期中期活動計画に基づき、2011 年度も引き続き「企画戦略委員会」での議論のもと、消費者に身近な商品分野に重点を置いて商品類型化を進めた。具体的には、昨年度から継続検討中の「小売店舗」「楽器」、本年度に取り組む新規商品類型として選定された「DVD 機器」「LED 照明（電球形 LED ランプ)」「カーシェアリング」「ホテル・旅館」、ならびに現行商品類型「建築製品」の適用範囲の拡大について、各々「基準策定委員会」を設置し認定基準の策定を進めた。

また本年度は、グリーン購入法 特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する部分改定を重点的に進めた。なお、2008 年 1 月に発生した環境偽装問題によって、一時的に停止していた基準項目に関する部分改定を実施したことが特筆される。部分改定の概要を以下①、②に記載する。

① グリーン購入法特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する部分改定

2001 年 3 月に運営委員会で決定された「国および国際機関が定めた関連する基準が制定・改定された場合のエコマーク認定基準改定の考え方」に従い、グリーン購入法の特定調達品目の対象でエコマーク認定基準がある場合には、エコマーク認定基準が同等以上となるよう基準を設定し、グリーン購入法の判断の基準を満たすよう整合を図ることとしている。2011 年 3 月に開催された基準審議委員会（第 4 回）において、2011 年度に部分的改定を行う事項について方針を検討し、その結論に基づき、部分的な改定を進めている（表 2 中の★)。

② 環境偽装問題によって、一時的に停止していた基準項目に関する部分改定

2008 年 1 月に発生した製紙事業者による古紙パルプ配合率の偽装問題を受け、製品に付随する取扱説明書や包装などに古紙パルプ配合率の要求事項が設定されている基準については、当該要求事項を一時的に停止し認定審査を行ってきた。今般、停止していた基準項目について、認定基準策定における現在のエコマークのポリシーや認定商品などへの影響などを踏まえ、横断的に検討し部分的な改定を行った（表 2 中の☆)。

表 2　認定基準の制定・改定状況(2012 年 2 月末現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.148「楽器Version1」（新規）	2011/6/15
	No.501「小売店舗Version1」（新規）	2011/11/15
	No.149「BD/DVD レコーダー・プレーヤーVersion1」（新規）	2012/1/15
	No.138「建築製品（材料系の資材）Version1.7」 （適用範囲の拡大）分類 D-1.耐火鋼材、D-2.デッキプレート	2012/1/15
	「電球形 LED ランプ（A 形) Version1」(新規)	2012/4/1 （予定）
	「カーシェアリング」（新規）	検討中
	「ホテル・旅館」（新規）	検討中
部分的な改定	No.112「文具・事務用品 Version1.13」★	2011/4/1
	No.119「パーソナルコンピュータ Version2.5」★	
	No.128「日用品 Version1.12」☆ (ブラシ部交換可能な歯ブラシの追加[2010 年新規類型提案])	2011/8/1
	No.117「複写機 Version2.10」★☆	2011/10/1
	No.119「パーソナルコンピュータ Version2.6」☆	
	No.122「プリンタ Version2.7」★☆	
	No.128「日用品 Version1.13」☆	
	No.129「廃食用油再生せっけん Version1.4」☆	
	No.132「トナーカートリッジ Version1.6」★☆	
	No.133「デジタル印刷機 Version1.7」★☆	
	No.135「太陽電池を使用した製品 Version1.5」☆	
	No.142「インクカートリッジ Version1.2」★	
	No.101「かばん・スーツケース Version1.4」	2011/11/1
	No.112「文具･事務用品 Vesion1.14」★	
	No.128「日用品 Version1.13」	
	No.129「廃食用油等再生せっけん Version1.5」	
	No.143「靴・履物 Version1.2」	
	No.144「革製衣料品・手袋・ベルト Version1.2」	
	No.133「デジタル印刷機 Version1.8」★	2012/1/1
	No.128「日用品 Version1.14」	2012/2/1

*　部分的な改定における Version の番号は改定前の No.を記載。

3.2　2012 年度に取り組む新規商品類型候補の選定について

2012 年度に取り組む新規商品類型の選定は、引き続き、第 2 期中期活動計画に基づき、消費者に身近な商品・サービス分野に重点を置いて商品類型化を進めている。2011 年 10 月に行った新規商品類型提案募集に寄せられた提案ならびに事務局提案を踏まえ審議・検討した結果、先ず「テレビ」「環境指向型高機能浄化槽」を新規商品類型として選定し、今後、認定基準策定のための手続きに入る準備を進めている。また選定の候補に挙げられた 4 案件については、「選定」の可能性などについて調査を進め継続検討することとしている。

＜新規商品類型化の候補に挙げられた案件（4 件）＞

○軽量化・薄肉化・減容化した包装米飯容器
○港湾用ゴム資材
○太陽熱利用システム
○防水シート

昨年度、新規商品類型の有力候補として継続検討することとされた「携帯電話」、「エコファンド、エコ貯金等」、「引越サービス」については、基準化における技術的課題や業界動向などの実現可能性について継続して調査を進めている。今後、「基準策定委員会」の設置目途が立った段階で、正式に新規商品類型として選定する計画である。

3.3　グリーン購入法“プレミアム基準（検討中）”とエコマークの関係についての検討

これまでエコマークでは、金・銀・銅エコマークの創設やランク付けなどの手法を導入し、消費者への情報発信強化と市場の誘導を図るべきであるといった議論が各委員会でなされてきたが、結論が出るまでには至らなかった。

今般、グリーン購入法において、さらなる市場のグリーン化に向けて、特定調達品目の判断の基準にさらに環境配慮を強化した“プレミアム基準”を別途設定することが検討されはじめたことを受け、企画戦略委員会を中心として、所要の議論を進めている。

４．普及活動

4.1　表彰制度「エコマークアワード 2011」の実施について

１）表彰制度の創設

①名称：エコマークアワード 2011

②目的:エコマーク商品をはじめとする環境配慮商品（以下、エコマーク商品など）の普及に関する優れた事例を広く公表するとともに、エコマーク商品などのより一層の普及拡大を通じて、持続可能な社会の実現に寄与することを目的としている。

アワードアワード
2011 用マーク

③賞の概要（賞の種類、対象、選考方法、評価ポイント）

賞の種類	対象	選考方法	評価ポイント
金賞 銀賞 奨励賞	A. エコマーク認定商品保有企業（エコマーク使用契約者） B. エコマーク商品等の普及に貢献している企業、団体	公募により応募された案件の中から、選考委員会による書類審査、本審査（プレゼンテーション審査）を経て決定	・エコマーク商品等の認知度向上への取り組み ・エコマーク商品等の市場普及推進への取り組み ・エコマーク商品等の普及への取り組みの独自性 ・エコマーク商品等の普及への取り組みの継続性 ・エコマーク商品等による環境負荷低減効果
プロダクト・オブ・ザ・イヤー[新設]	全エコマーク認定商品	全エコマーク認定商品の中から事務局によるノミネート、選考委員会による本審査を経て決定	・エコマークの 4 つの重点領域「省資源と資源循環」「地球温暖化の防止」「有害物質の制限とコントロール」「生物多様性の保全」のいずれか 1 つ以上に大きく寄与するもの ・その製品を使用することにより消費者の環境意識の向上、又は環境教育へのつながりが期待されるもの ・消費者の購買行動を環境に配慮したものへと誘導することが期待されるもの

④「エコマークアワード 2011」選考委員（50 音順）

氏名	所属・役職
伊坪　徳宏	東京都市大学環境情報学部　准教授
正田　寛	環境省総合環境政策局　環境経済課長
奈良　松範	諏訪東京理科大学システム工学部　教授
西尾　チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科　教授
平尾　雅彦	東京大学大学院工学系研究科　教授
山口　庸子	共立女子短期大学生活科学科　教授
山崎　和雄	日刊工業新聞社　論説委員

⑤表彰：選考審査の結果、特に優れている取り組みであると認められた応募企業・団体に対し、「エコマークコミュニケーションフォーラム（2012 年 2 月 2 日、東京青山ｳｨﾒﾝｽﾞﾌﾟﾗｻﾞ」にて表彰。
⑥その他：エコマークアワードは、財団法人日本環境協会が平成 22 年度(2010 年度)に創設した表彰制度で今回が第 2 回目である。

２）受賞者について

2011 年 11 月 28 日に「エコマークアワード選考委員会」を開催。各表彰候補による「プレゼンテーション」などを踏まえ本審査を行った。合議により総合的に評価の結果、下記の通り受賞者を決定した。

【金　賞】1 団体
○日本生活協同組合連合会
日本生活協同組合連合会(日本生協連)のエコマーク普及の取り組み

【銀　賞】3 団体
○株式会社川島織物セルコン
インテリアからの環境配慮（低炭素社会と循環型社会の実現に向けて）
○資源リサイクルセンター 株式会社 松田商店
ペットボトルを日用品に～日常に溶け込むリサイクル商品の開発と普及～
○東京海上日動火災保険株式会社
エコマーク商品の普及に向けた取組み～持続可能な社会の実現に向けて～

【奨励賞】3 団体
○株式会社損害保険ジャパン
エコマーク認定商品 自動車保険（ONE－step、SUP）で環境に貢献
～ＳＡＶＥ　ＪＡＰＡＮプロジェクト～の展開
○村田機械株式会社
ネットワークスタンバイ機能の実装と高速起動を実現した省電力型複合機
（スマート＆ECO シリーズ）《MFX-2870 》
○株式会社ルイ高
スポーツ分野へのエコマーク製品スタンダード化への挑戦

【プロダクト・オブ・ザ・イヤー】2 商品
○カシオ データ プロジェクター スタンダードモデル(3000 ルーメンモデル)
[認定番号：10 145 015]　（カシオ計算機株式会社）
3,000 ルーメンクラスでレーザー&LED ランプによって投影する商品
○サーモス ステンレスボトル　[認定番号：10 146 009]　（サーモス株式会社）
マイボトルブームの先がけともいえる高機能商品

4.2　コミュニケーションフォーラムの開催

１）開催概要

①名称：エコマーク　コミュニケーション　フォーラム

②日時：2012 年 2 月 2 日（木）　１４：００～１６：３０

③会場：東京青山ウィメンズプラザ（東京都渋谷区）

④後援：環境省、グリーン購入ネットワーク、国際グリーン購入ネットワーク、世界エコラベリング・ネットワーク、株式会社ダイヤモンドエージェンシー、日刊工業新聞社、日経 BP 社

２）目的

消費者、事業者、その他のエコマークのステークホルダーとのコミュニケーションの強化

３）主な内容

①エコマークアワード 2011 表彰式

受賞者表彰と受賞者による取り組み内容のプレゼンテーション

②有識者による講演

③エコマーク年次報告

新規商品類型の取組状況、新認定基準の紹介、認定商品数の推移、普及面での取組、国際協力の取組、など

(参考)

＜プログラム＞

14:00-14:10　　オープニングセレモニー

・開会挨拶　(財団法人日本環境協会　理事長　森嶌昭夫)

・ご挨拶　（環境省総合環境政策局長　白石順一氏）

14:10-14:50　　「エコマークアワード 2011」表彰セレモニー

・「エコマークアワード 2010　金賞受賞後 1 年を振り返って」(㈱エフピコ)

・「エコマークアワード 2011」表彰式

・「エコマークアワード 2011」選考委員長講評

（東京大学大学院　工学系研究科教授　平尾雅彦氏）

14:50-15:00　　休憩

15:00-15:40　　受賞者によるプレゼンテーション（事例紹介）

・金賞　日本生活協同組合連合会

・銀賞　株式会社川島織物セルコン

・銀賞　資源リサイクルセンター　（株）松田商店

・銀賞　東京海上日動火災保険株式会社

15:40-16:20　　講演：「消費者とメーカーの協力が加速するグリーン成長」

（慶應義塾大学環境情報学部教授（前・環境事務次官）　小林　光氏）

16:20-16:30　　エコマーク 2011 年度年次活動報告

（財団法人日本環境協会　常務理事・エコマーク事務局長　宇野　治）

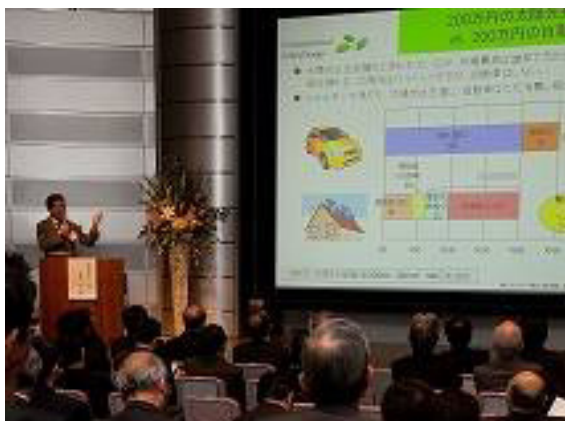
16:30　閉　会

（参考）エコマークコミュニケーションフォーラムの様子

表彰式の様子（金賞：日本生協連）

平尾選考委員長の御講評の様子（表彰式）

受賞者事例紹介（銀賞：川島織物セルコン）

受賞者と来賓、日本環境協会の森嶌理事長以下による記念撮影の様子（表彰式）

小林光教授ご講演

エコマーク年次活動報告

4.3　メールマガジン配信とホームページによる広報活動の推進

エコマーク事業における定期的な広報媒体として、メールマガジンとエコマークニュースを配信している。

①メールマガジン「エコマーク広報」

2007年4月より毎月1回のペースでメールマガジン「エコマーク広報」を配信している。メールの特性を生かし、紙媒体のニュースレターではカバーが難しい最新の情報をお伝えしている。特に緊急性が高い情報やお知らせすべき事項がある場合は、「号外」を配信している。2012年2月1日現在の登録数は2,348名。

②ニュースレター「エコマークニュース」

基準審議委員会の決定事項を中心に年3〜4回発行している。認定基準のポイントや基準の改定点などをわかり易く解説するほか、写真などを多用し、読み物として充実した内容とするよう努めている。

2011年度は8月22日、12月1日の2回、それぞれ4,900部、4,833部を発行し、4月15日、9月15日、2012年3月1日に臨時号を発行した。

③ホームページによる広報活動

「小売店舗」制定にあわせ、専用のページを新たに作成し、サービス分野の認定情報などをわかりやすく提供するよう努めている。

4.4　ATCグリーンエコプラザ　エコマークゾーンの拡充

エコマークゾーンはおおさかATCグリーンエコプラザの一角を占め、エコマーク認定商品を幅広く展示。あわせてエコマークの商品類型や認定基準などを紹介している。昨年度設置した「エコマーク取得関連コーナー」では、認定基準書や申込書類の閲覧スペースを提供するとともに、常駐スタッフに対する勉強会を実施し、来場者からの質問対応を向上させている。今年度は、新たに認定を取得した商品を無料展示する「新認定商品コーナー」やエコマークの最新情報をお知らせする「エコマーク事務局からのお知らせコーナー」、また、来場者からの質問や意見を受け付ける「Q&Aコーナー」を設置し、タイムリーな情報を発信している。また、2011年7月〜2012年1月には「国際森林年」をテーマにしたエコマーク認定の木製品の展示、2012年1月からは「エコプロダクツ2011」にて展示した商品の紹介などを行い、定期的に訪れていただけるよう新鮮な展示エリアを展開している。

今年度の来場者数(ATCグリーンエコプラザとしての数値)を表3に示す。

表3　今年度の来場者数

	来場者数	団体数		来場者数	団体数
4月度	12,199人	25団体	9月度	14,057人	35団体
5月度	16,861人	34団体	10月度	15,470人	42団体
6月度	14,873人	35団体	11月度	20,203人	44団体
7月度	13,652人	35団体	12月度	14,249人	35団体
8月度	33,839人	41団体	1月度	13,205人	30団体

「国際森林年」展示コーナーの展示商品を表 4 に示す。

表 4　「国際森林年」展示コーナーの展示商品

	会社名	商品名	認定番号
1	株式会社イムラ封筒	間伐材封筒	05 112 095
2	株式会社トンボ鉛筆	エコ鉛筆「木物語」	05 112 296
3	株式会社トンボ鉛筆	エコ鉛筆「木物語」(色鉛筆)	05 112 297
4	東亜コルク株式会社	トッパーコルク	06 115 001
5	株式会社中村製作所	エコベンチ	05 115 012
6	北海道森林組合連合会	もりの木太郎	05 115 023
7	高野竹工株式会社	嵯峨の竹林浴	06 115 003
8	株式会社コスモ工房	竹鳴子	08 115 002
9	株式会社ロンウッド	パワフルスィング	09 115 006
10	株式会社エスプリ	いいねむり枕	10 115 005
11	第一燐寸工業株式会社	安全マッチ	05 128 044
12	株式会社薫寿堂	エコ線香シリーズ	07 128 022
13	有限会社アルタコーポレーション	木製ティッシュボックス	09 128 006

「エコプロダクツ 2011」展示コーナーの展示商品を表 5 に示す。

表 5　「エコプロダクツ 2011」展示コーナーの展示商品　(一部写真にて展示)

	会社名	商品名	認定番号
1	株式会社パンジー	パンジーエコ　(スリッパ)	09 143 004
2	第一ゴム株式会社	イークルー　(長靴)	07 128 033
3	ミドリ安全株式会社	エコスペック　(安全靴)	09 143 008
4	象印マホービン株式会社	象印(マホービン)	10 146 001
5	株式会社三栄水栓製作所	単水栓	07 116 005
6	株式会社三栄水栓製作所	エコ水栓用ケレップ	07 116 006
7	株式会社三栄水栓製作所	節水パイプ	06 116 010
8	味の素ゼネラルフーヅ株式会社	AGF 袋入り詰め替えタイプ	09 140 001
9	株式会社エフピコ	エコトレー　(食品トレー)	06 118 076
10	日本生活協同組合連合会	CO-OP 再生原料使用水切りゴミ袋	05 128 059
11	日本生活協同組合連合会	CO・OP トイレットペーパ	06 108 001
12	TOTO 株式会社	ネオレスト　シリーズ　(トイレ)	06 116 006
13	リズム時計工業株式会社	エコライフ　(壁時計)	06 134 009
14	株式会社 S ファクトリー	Secop リサイクルペーパーハンガー	10 128 032
15	アクタス	ecoT-shirt(エコティーシャツ)	09 103 015
16	株式会社丸山製作所	蓄圧式住宅用粉末(ABC)消火器ホームクライス	11 127 001
17	株式会社松本	ランドセル＝eco	09 101 008
18	株式会社コルグ	コルグ・ハイブリッド・ピアノ	11 148 001

主催：おおさかＡＴＣグリーンエコプラザ実行委員会・大阪市(経済局･都市環境局･環境事業局)
・アジア太平洋トレードセンター株式会社・日本経済新聞社

共催：財団法人日本環境協会

会場：大阪市住之江区南港北 2 丁目 1 番 10 号 ATC ビル ITM 棟 11 西側

面積：350m²（おおさか ATC グリーンエコプラザは、総面積約 4,500m²）

開館時間：10 時 30 分～17 時 30 分

休館日 ：月曜日･年末年始(土日祝日もオープン)

顧問：同志社大学経済学部教授 郡嶌孝氏

後援：経済産業省､環境省、国土交通省､大阪府､大阪商工会議所、関西経済連合会、
関西経済同友会、大阪市教育委員会

開業日：2000 年 6 月 20 日

4.5 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進

本年度も新規制定あるいは改定された認定基準（案を含む）の浸透と認定取得を促進するため、関連する工業会の会員企業などを対象に「認定基準等説明会」を以下のとおり開催した。

商品類型名	日時：場所
「楽器」（新規）	5/19：東京
「小売店舗」（新規）	8/9 ：東京
「BD/DVD レコーダー・プレーヤー」（新規）	12/2 ：東京
「電球形 LED ランプ（A 形）」（新規）	12/20：大阪 12/22：東京

4.6　プレスリリース活用による普及活動

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）と認定基準の制定に関するニュースを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアなどの記事掲載などによる普及に努めている。本年度のプレスリリース一覧を表 6 に示す。

表 6　プレスリリース一覧　(2012 年 3 月 1 日現在)

No.	リリース概要	公表日
11-001	「楽器」認定基準（案）公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2011/4/15
11-002	「エコマーク」と「中国環境ラベル」間で相互認証協定を締結	2011/5/13
11-003	商品類型 No.148「楽器（分類 A : 消音ピアノユニット)」認定基準の制定	2011/6/15
11-004	「小売店舗」認定基準（案）公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2011/9/15
11-005	「BD/DVD レコーダー・プレーヤー」、「耐火鋼材」、「デッキプレート」認定基準（案）公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2011/11/15
11-006	「小売店舗」の認定を開始	2011/11/15
11-007	「電球形 LED ランプ（A 形)」認定基準（案）公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2011/12/1
11-008	「BD/DVD レコーダー・プレーヤー」、「耐火鋼材」、「デッキプレート」認定基準の制定	2012/1/11
11-009	「エコマークアワード 2011」受賞者発表	2012/1/11
11-010	「タイルカーペット」認定基準（案）公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2012/3/1

4.7 外部出展などによる普及活動

① 外部での講演など

外部からの講演、寄稿などの依頼には普及に好適な機会と捉え、以下のような対応を行っている。

a. SIGN&DISPLAY SHOW2011 でのセミナー講演
- ●名称 : SIGN&DISPLAY SHOW2011
- ●日程 : 2011 年 9 月 1 日（木）～9 月 3 日（土）
- ●会場 : 東京ビッグサイト : 日本ヒューレットパッカード社セミナースペース
- ●内容 :「エコマーク認定取得について」

b. 「建設の施工企画 9 月号」((社)日本建設機械化協会）への寄稿
- ●内容 :「節水型機器」

c. 川崎市の市民向けセミナーでの講演
- ●名称 : 川崎市「化学物質と環境」市民向けセミナー
- ●日程 : 2012 年 1 月 14 日（土）
- ●会場 : 川崎市高津市民会館
- ●内容 :「環境に配慮したエコマーク商品について」

②外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。

今年度の主な活動は以下のとおりである。

ISO/TC207/SC3（環境ラベル）対応国内委員会委員
環境省平成23年度特定調達品目検討会委員
環境省環境表示の信頼性確保のための調査・検討・検証業務委員会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
アジア生産性機構（APO）エコプロダクツディレクトリ作業部会委員

この一例として、APOの「エコプロダクツディレクトリ作業部会」については、委員として2010年よりエコプロダクツカタログ（毎年発行）などの作製などに参画しており、2011年5月23日～27日にインドネシア・ジャカルタで開催されたAPOエコプロダクツDB化検討会議に出席した。

③「エコプロダクツ2011」への出展

財団法人日本環境協会(エコマーク事務局と事業課)、グリーン購入ネットワーク(GPN)および社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)環境委員会の三者の共同で「エコプロダクツ2011」に出展した。

「買う前のこと、使ったあとのことを考えた商品選び」をブースの共通テーマとし、商品のライフサイクルを考え、日常の消費行動を環境配慮型にシフトすることが重要だということを、来場者に知ってもらう場となることを目的とした。家の中の環境配慮商品の紹介として、生活シーンを再現し、生活に身近な環境配慮商品を展示した。また、家の外の環境配慮商品の紹介として、街のいたるところでエコマーク認定商品があるということを街のジオラマを作成して展示した。来場する小・中学生に関心持ってもらうため、学校で使われているエコマーク商品展示のコーナーも設けた。

ブース展示(パネルや商品)を見て、買い物をするときに気をつけたい環境問題を気軽に考えてもらう参加型の展示として、ビー玉投票を行った。ビー玉投票の結果を表7に示す。

会場内に出展しているエコマーク認定商品保有企業に対し、エコマーク商品を展示していることが分かるパネルを提供した。パネルは32社のブースにて掲示され、エコマーク商品のアピールに役立てられた。

【開催概要】

日時：2011年12月15日（木）～17日（土）

会場：東京ビッグサイト東展示場1～6ホール

表 7　ビー玉投票の集計結果

質問「お買いものをするとき、どの環境問題に一番関心を持って商品を選びたいと思いますか?」

	①地球温暖化	②資源	③生物多様性	④その他の環境問題
15 日(木)	24	42	15	21
16 日(金)	36	53	21	30
17 日(土)	27	45	25	25
合計	87	140	61	76

エコプロダクツ 2011 での展示商品

○生活シーン別エリア

	商品名	メーカー名	認定番号
1	パンジーエコ	株式会社パンジー	09 143 004
2	イークルー	第一ゴム株式会社	07 128 033
3	エコスペック	ミドリ安全株式会社	09 143 008
4	象印(マホービン)	象印マホービン株式会社	10 146 001
5	Re-高強度磁器　OGISO	株式会社おぎそ	05 128 002
6	e-glass(イーグラス)	松徳硝子株式会社	06 128 017
7	パンチング流しコーナー	有限会社金子製作所	05 128 022
8	CO-OP 再生原料使用水切りゴミ袋	日本生活協同組合連合会	05 128 059
9	単水栓	株式会社三栄水栓製作所	07 116 005
10	エコ水栓用ケレップ	株式会社三栄水栓製作所	07 116 006
11	節水パイプ	株式会社三栄水栓製作所	06 116 010
12	AGF 袋入り詰め替えタイプ	味の素ゼネラルフーヅ株式会社	09 140 001
13	ヤマキ「つゆ」の軽量びん	ヤマキ株式会社	08 124 005
14	エコライフ	リズム時計工業株式会社	06 134 009
15	Secop　リサイクルペーパーハンガー	株式会社 S ファクトリー	10 128 032
16	Odds　&　Ends　シートベルトバッグ	株式会社ピアパワー	09 101 011
17	エコ柔道衣	丸紅インテックス株式会社	09 103 010
18	ecoT-shirt(エコティーシャツ)	アクタス	09 103 015
19	セキスイ　水切りエコペールセット	積水テクノ成型株式会社	06 128 029
20	クルリンちゃんのエコ洗面器	株式会社松田商店	06 128 061
21	詰替用パックスナチュロンシャンプー	太陽油脂株式会社	07 140 016
22	風で織るタオル	池内タオル株式会社	08 104 049
23	蓄圧式住宅用粉末(ABC)消火器　ホームクライス	株式会社丸山製作所	11 127 001
24	エコトレー	株式会社エフピコ	06 118 076

25	CO・OP トイレットペーパ	日本生活協同組合連合会	06 108 001
26	ネオレスト　シリーズ	TOTO 株式会社	06 116 006
27	クリックシャワー	TOTO 株式会社	05 116 008
28	ランドセル＝eco	株式会社松本	09 101 008
29	ソラデー	株式会社シケン	11 128 009
30	コルグ・ハイブリッド・ピアノ	株式会社コルグ	11 148 001

○学校内のエコ商品エリア

	商品名	メーカー名	認定番号
1	固形アラビック　(スティックのり)	ヤマト株式会社	06 112 325
2	デスクトレー	株式会社 LIHIT LAB.	05 112 409
3	エコ鉛筆「木物語」	株式会社トンボ鉛筆	05 112 296
4	エコ鉛筆「木物語」(色鉛筆)	株式会社トンボ鉛筆	05 112 297
5	ネオセーブル (えふで)	ぺんてる株式会社	05 112 603
6	ぺんてる筆ペン　筆浪漫	ぺんてる株式会社	06 112 012
7	スタッド	クツワ株式会社	06 112 297
8	Anew 再生 PET カスタネット	安田産業株式会社	10 118 001
9	パブリック強化磁器	三信化工株式会社	05 128 027
10	パブリック・トレイ	三信化工株式会社	05 128 039
11	パブリック箸	三信化工株式会社	05 128 040

④ その他の出展など

a. 林野庁との協力で、8 月 20 日（土）～21 日（日）に新宿御苑で開催された「GTF グリーンチャレンジのつどい 2011」に出展した。エコマーク紹介のパネルと間伐材を使用したエコマーク認定の木製品などを展示し、エコマークの普及に努めた。

（展示したエコマーク紹介パネルの一例）

b. 環境省との協力で、2012 年 3 月 7 日（水）に東京国際フォーラムで開催された「カーボン・マーケット EXPO 2012」に出展した。エコマーク認定商品を展示し、エコマークやエコマークアワード受賞者の紹介などを行ない、エコマークの普及に努めた。

c. （財）日本環境協会が主催する「こどもエコクラブ全国フェスティバル 2012」（2012 年 3 月 25 日（日）に早稲田大学にて開催）に出展し、エコマークの紹介と普及に努める予定である。

4.8 自治体などと連携した取り組み

①東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004 年度より自治体などと連携した取組として、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛している。本キャンペーンは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施し、身近な消費行動を通して持続的発展が可能な社会経済システムの構築をめざすものである。

エコマーク事務局は、主催者メンバーとして参画しており、2012 年 1 月 15 日～2 月 14 日で実施する懸賞付き買い物キャンペーンに実行委員として参加した。

本キャンペーンには小売店が約 4,300 店舗参加し、小売店でのイベントでは、エコマーク紹介パネルが展示された。また、キャンペーン実施に向けて、小売店担当者などを対象にグリーン購入説明会を実施し、エコマークのタイプ I 環境ラベルの特徴やグリーン購入における小売店の役割の重要性などについての説明を行った。

②日本生活協同組合連合会との協働キャンペーン

これまでの独自の環境ラベルから、エコマークを中心とした既存の環境ラベルの活用に大きく方針転換した日本生活協同組合連合会との協働によるキャンペーンを展開し、消費者に身近なエコマーク商品などの普及活動に取り組んでいる。

4.9 グリーン購入法説明会における普及活動

2012 年度のグリーン購入促進のため、環境省が実施しているグリーン購入法説明会に同行し、エコマークについてその特長やグリーン購入の際の参考状況などについて、グリーン購入法とエコマーク認定基準の整合状況を一覧にしたパンフレットを使用して、全国 10 のブロックで説明を行っている。グリーン購入法説明会は、国の機関、地方公共団体、事業者の 3 つの対象者に説明会を実施している。

グリーン購入法説明会の各エリアの参加状況を表 8 に示す。

表 8　　参加人数(2012 年 3 月 2 日現在)　(　)は予定

開催日(予定)	説明会の実施場所	参加人数（名）
2/8･9、3/27	東京	416(3/27 除く)
2/14･15	宮城	108
2/16･17	愛知	174
2/20･21	沖縄	43
2/22･23	福岡	145
2/27･28	香川	111
3/1･2	広島	90
3/12･13	北海道	(143)
3/15･16	新潟	(62)
3/22-23	大阪	(182)

4.10 各種メディアでのエコマーク掲載

エコマークでは、メディアなどでエコマークを掲載（紹介）する場合、内容確認などの協力を行っている。2011 年 4 月からお問い合わせを受けた掲載物一覧を表 9 に示す。

表 9　エコマーク掲載に関するお問い合わせを受けた掲載物一覧（2012 年 2 月 29 日現在）

	掲載物	発行主体	発行日
1	ネプリーグ	株式会社フジテレビジョン	2011/4/4
2	京都発 エコイベント アイデア BOOK	京都市環境政策局循環型社会推進部循環企画課	
3	進研ゼミ中学講座 最新入試過去問徹底解説 2011 年下巻山口県版	株式会社ベネッセコーポレーション	2011/8/1
4	ビンゴライン	テレビ朝日	2011/4/24
5	ごみ･リサイクルハンドブック	板橋区	
6	「おふろでものしりはかせ　いろいろなマーク/こうつうひょうしき」	株式会社くもん出版	
7	『なるほど図解　環境法のしくみ』	株式会社中央経済社	
8	西広島タイムス	株式会社エル･コ	
9	教員採用試験　専門教養小学校全科例題集(仮称)	株式会社 Z 会	2011/9/1
10	事業系一般廃棄物ルールブック	福岡市	
11	月刊「MdN」7 月号	株式会社エムディエヌコーポレーション	2011/6/6
12	『すぐできる！よくわかる！学研キッズネットの自由研究　小学生』	学研	2011 年 6 月予定
13	中学校英語教材『ニューアプローチ』	教育同人社	2012/4/1
14	『中学入試　つまずきをなくしてすっきりわかる　理科』	㈱ 旺文社	2011/6/1
15	ジョイフルワーク（英語ワーク）	㈱新学社	

	掲載物	発行主体	発行日
16	「地球教室」2011 年版　基礎編	朝日新聞社	2011/6 月下旬
17	NHK テレビテキスト『資格はばたく』8 月号～消費生活アドバイザー～	NHK 放送出版	2011/7/25
18	セミナーテキスト	NPO 法人メディア･ユニバーサル･デザイン協会	
19	『焼酎紀行』	ヤマエ久野株式会社	2011/6/23
20	さいたま来ぶらり通信　第 16 号	さいたま市立中央図書館	2011/7/15
21	「トコトンやさしいシリーズ　省エネルギー」	日刊工業新聞社	2011 年 8 月予定
22	市報ちちぶ 7 月号	秩父市	7 月
23	『21 世紀こども百科（仮）』	小学館	2011 年秋予定
24	『ぼくの　すごい　しゅうしゅうしゃ』	偕成社	2011 年 10 月予定
25	環境ポスター	福井市のくらしと環境をよくする会	
26	幼児かんきょうかるた　兵庫県幼稚園連合会編	株式会社ひかりのくに	2011 年 10 月末完成予定
27	チャレンジ 3 年生　10 月号社会科	株式会社ベネッセコーポレーション	2011/10/1
28	環境関連ホームページ	株式会社 EAGLE NET	
29	NHK テレビ『資格はばたく』～消費生活アドバイザー～	NHK E テレ	2011/8/25
30	「ジャストミート」 「ベスナビ」	中央出版株式会社 株式会社エフエー出版	2012 年春
31	「日誠産業ウェブサイト」	株式会社日誠産業	2011 年 8 月予定
32	「マークかるた」（仮）	株式会社学研教育出版	2011/11/15
33	平成 24～27 年度　『進研ゼミ中学講座　中 3 チャレンジ社会』紙媒体教材　及び　WEB 教材	株式会社ベネッセコーポレーション	2015 年までの毎年 4 月
34	「環境分野の標準化教室」ポスター	中部大学伊藤ゼミ 日本規格協会	2011/9/18
35	環境に関するアンケート調査	秋田県由利本荘市	
36	教員用指導補助教材	株式会社内田洋行	
37	富山県中学校教育研究会学力調査　3 学年社会学力調査問題	富山県中学校教育研究会　事務局	2011 年 11 月実施
38	コーポレートレポート 2011	セイコーホールディングス株式会社	2011 年 10 月予定
39	中野区地球温暖化防止条例 PR パンフレット	中野区	
40	日本経済新聞名古屋版	日本経済新聞	2011 年 9 月下旬
41	環境ハンドブック	福井市環境課	
42	中学校 1 年用直販教材『国語の学習』	明治図書出版株式会社	2012 年予定
43	「環境マークの折り絵遊び」	NPO 法人 C･キッス･ネットワーク	

	掲載物	発行主体	発行日
44	藤田商店カタログ『ジープラン 2012』	株式会社藤田商店	2012 年 1 月予定
45	『だいすき』2 月号	フレーベル館	
46	「キンダーブック」	フレーベル館	
47	社会科資料集(小学校3・4年生用)	大阪府泉佐野市	2012 年予定
48	「広報いこま」12/15 号	生駒市	2011/12/15
49	チャレンジ 4 年生 2012 年 5 月号 (8 月号、3 月号予定)	ベネッセコーポレーション	2012/4/1
50	地球温暖化対策資料(小学生向け)	板東市	2011 年末
51	エブリスタディ小 4 5 月号 社会、小 5 4 月号 社会、小 4 3 月号	株式会社 Z 会	
52	「新しい技術・家庭　家庭分野」平成 24 年度中学校教科書および教師用指導書	東京書籍	2012/2/10
53	指導用「デジタル教科書　中学技術・家庭」	東京書籍	2012/3/20
54	「いま、あらためて考えてみよう！省エネの大研究 しくみ・技術から未来まで」	PHP 研究所	2012 年 3 月上旬
55	東海三県一市キャンペーンイベント	岐阜市	2012/1/28、2/4
56	「わたしたちの広島市」(小学校 3・4 年社会科副読本)	広島市	2012 年 3 月予定
57	SAPIX 塾内社会科テスト(小学 4 年生)	株式会社ジーニアスエデュケーション	
58	ニュース和歌山	ニュース和歌山編集部	2012 年 1 月予定
59	2012 年度定期テスト必勝実技教科暗記ブック	株式会社ベネッセコーポレーション	2012/5/1
60	目黒区消費生活展40回記念誌	目黒区消費生活展実行委員会	
61	『地球環境基金便り』NO.32	(独) 環境再生保全機構地球環境基金部	2012 年 3 月予定
62	奈良県環境サイト「エコなら」	奈良県	
63	指導用「デジタル教科書新しい社会・公民」	東京書籍	2012/3/20
64	「学校安全ニュース」2012 年 3 月号付録「あんぜんだより」	株式会社インタープレス	2012 年 3 月予定
65	平成 24 年度『進研ゼミ中学講座　実技教科暗記ブック』	株式会社ベネッセコーポレーション	2012/6/1
66	『地球環境基金便り』NO.32	(独) 環境再生保全機構地球環境基金部	2012 年 3 月予定
67	環境ラベル・マークカード	青森県	2012/4/1
68	「もの」を大切にするために・・・わたしたちにできることな〜に？	文京区	2012/5/31
69	「eco 検定講座　第 11 回過去問題集」テキスト	株式会社ユーキャン	2012 年 5 月予定
70	「家庭総合パートナー　学習ノート」	実教出版社	2012 年 4 月予定

4.11 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し

パンフレットなどの提供とパネルの貸出状況は表 10 のとおりである。

表 10 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し状況　　(2012 年 2 月 29 日現在)

利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
八幡市立生涯学習センター	センターにて配布		一般用 ×40 子供用 ×40
周南市リサイクルプラザ	プラザにて配布		一般用 ×100 子供用 ×500 フォーラム×125
おおさか ATC グリーンエコプラザ	プラザにて配布		一般用 ×100
日本ヒューレット・パッカード	SIGN&DISPLAY SHOW2011 にて配布		申請用 ×200 G 法 ×50
北海道恵庭市	消費生活展(市の指定ゴミ袋のエコマーク認定紹介のため)	○	一般用 ×25 子供用 ×500
四国経済産業局	3R 推進月間のパネル展示	○	一般用 ×25 子供用 ×100
エコアクション 21 地域事務局東京中央	エコアクション 21 導入セミナー		申請用 ×100 G 法 ×100 子供用 ×50
東海市・清掃センター	東海秋まつり・2011 消費者広場	○	一般用 ×20 申請用 ×20 子供用 ×100
多摩消費生活センター	センターにて配布		一般用 ×10
岐阜県	グリーン購入啓発イベント（東海一市グリーン購入キャンペーンの一環)	○	一般用 ×50 子供用 ×50
ヨコタ東北	スーパーマーケット・トレードショー	○	一般用 ×100 子供用 ×100

4.12 エコマークのシンボル使用について

一般市民に向けてのエコマークの普及・啓発をより一層推進することを目的として、2011 年 7 月 1 日付で「エコマークのシンボル使用に関する規定」を改定した(「シンボルマークとしてのエコマーク使用規定」より改称)。

エコマークのシンボル使用(今年度 6 月まではシンボルマークとしてのエコマーク使用)の許諾状況については表 11 のとおりであった。

表 11　シンボルマークとしてのエコマーク使用の許諾状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
89	32	27	25	23

【主な改定内容】

① マーク使用者の範囲を政府機関（官公庁）および地方自治体（都道府県庁・市区町村役場）に加え、公共団体、学校、独立行政法人、財団法人などの団体まで広げた。

② マーク使用の対象物はエコマーク認定商品に限定せず､環境保全に関するものであれば広い媒体への使用を可能とした。ただし、配布物（例えば印刷物など）はこれまでどおり無償のものに限定。

③ マークは上段に「ちきゅうにやさしい」があるタイプとないタイプの選択を可能にした。

④ マーク近傍に記載する文言の制約を緩和し､環境保全に関する普及啓発や環境保全活動などであることを示す内容であれば記載することを可とした。

4.13 エコマークライセンスホルダーロゴの運用

エコマーク使用契約を締結している事業者（企業、団体など）が、エコマーク認定商品を保有していることを消費者などに広告・宣伝（アピール）することを通じて環境保全に貢献することなどを目的として、「エコマークライセンスホルダーロゴ」（以下、ホルダーロゴ）の使用を 2011 年 12 月 15 日より開始した。

2012 年 3 月 2 日現在、7 社より使用申請があった。

ホルダーロゴは､基本タイプとサブタイプ 2 種の計 3 種より選択して使用することができる。

＜基本タイプ＞　＜サブ A タイプ（横型）＞　＜サブ B タイプ（2 行型）＞

5． 国際協力活動

5.1　日中韓三カ国エコラベル制度間の協力の推進

日韓間では 2010 年 8 月に相互認証の実施に向けた運営体制の整備・確認に関する３つの合意書{①複合機の相互認証の合意書、②認証手順の合意書、③相互認証の運用規則}を締結しているが、日中間においては協議を重ねるも中国側との意見調整がつかず、合意に至らなかった。

そこで、この課題の解決への一歩として、日本より相互認証の実施に向けた基本的な原則の締結についての提案を行った（この基本的な原則とは、日中の環境ラベル機関がお互いに相手国における唯一の環境ラベル審査代理機関であることを認め合うもので、日韓間では既に 2003 年に締結している）。その後、協議を経て 2011 年 4 月 28 日、「中国環境ラベル」を運営する中国環境保護部環境認証センター

（CEC）との間で、「日本エコマークと中国環境ラベル間の相互認証協定」を締結するに至った。調印式は、第13回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM13）期間中に行われた日中二カ国間会談後に、近藤昭一・環境省副大臣（日本）および周生賢・環境保護部長（中国）の立ち会いのもと行われた。

この協定書の締結により、2011年9月23日に行われた日中韓環境ラベル実務者会議において、相互認証の実施に向けた運営体制の整備・確認の合意が成された。2012年5月に日中韓三カ国間で上記3つの合意書の締結を行なう予定としている。

なお、日中韓三カ国で次に共通基準化を目指す商品分野として選定された「DVD機器」について、エコマークでは新商品類型No.149「BD/DVDレコーダー・プレーヤー」認定基準を2012年1月15日に制定した。今後、中国のDVD機器の基準制定と韓国の基準改定を経て、中国がリーダーとなり共通基準化を進めていく予定である。

また、2011年11月9日に開催された第11回日中韓環境産業円卓会議(RTM)において、新たに共通基準化を目指す商品分野として「テレビ」が提案され、今後三カ国間で検討を進める予定としている。

5.2 世界エコラベリングネットワーク（GEN）への参画

昨年度に引き続き、本年度もJEAエコマーク事務局長がGEN役員として選任されている。また、同時にJEAは2014年度までの任期でGEN総務事務局も引き続き担当している。

2011年度は、GEN役員及び総務事務局として、5月にウクライナで開催されたGEN役員会へ出席したほか、10月末に台湾で開催されたGEN年次総会に出席した。今回のGEN年次総会では、共通基準の策定や相互認証の推進に関するワークショップにおいて、JEAの他の国・地域への国際協力活動を紹介し、経験の共有をはかった。

2011年度GEN役員会の概要【(5/5-6:ウクライナ(キエフ）にて開催】

出席機関
＜役員＞ ① 環境チョイス（ニュージーランド）：環境チョイスニュージーランド（議長） ② グリーンマーク（台湾）：環境開発財団（EDF） ③ ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会 ④ TCO（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC） ⑤ グリーンシール（北米）：グリーンシール ⑥ エコマーク（日本）：日本環境協会 ＜事務局＞ ⑦ エコロゴ（カナダ）：テラチョイス ⑧ エコマーク（日本）：日本環境協会 ＜オブザーバ参加＞ ⑨ ロシア：エコラベルユニオン

主な議題
① 本年度の GEN 年次総会運営について（10 月第 4 週に台湾で開催） ② 新規加盟希望機関への対応について ③ GENICES（GEN エコラベル監査システム）について ・ウクライナ監査実施報告（5/3-4 実施） ・今後の実施予定について （希望機関：シンガポール、韓国、ニュージーランドなど）

2011 年度 GEN 年次総会の概要【(10/26:台湾にて開催】

出席機関
＜会員＞ オーストラリア、ベルギー（EU)、ブラジル、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、ドイツ、香港、イスラエル、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、ロシア、シンガポール、スウェーデン、タイ、ウクライナ、アメリカ、台湾より 42 名が参加 ＜事務局＞ エコロゴ（カナダ)：テラチョイス エコマーク（日本)：日本環境協会
主な議題
① 2012 年度役員体制について ② 新規加盟希望機関への対応について ③ UNEP など他団体との連携について ④ 2012～2014 年度の事務局体制について ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム）について ・シンガポール、ロシア、韓国への認定書授与

5.3 GEN 国際協調エコラベルシステム（GENICES）*申請について

2012 年度秋を目標に GEN によるエコラベル監査システムである GENICES への申請を予定している。申請後、評価パネルによる監査を受け、GENICES プロセスの完了となる。

＊GEN 国際協調エコラベルシステム(GEN’S INTERNATIONALLY COORDINATED ECOLABELLING SYSTEM; GENICES)

2003 年の GEN 年次総会で採択された GEN による監査システム。基準策定方法や組織体制などについて ISO14024（タイプ I 環境ラベル）の規則に則って運営されているかなどを GEN の「専門家による評価パネル」により評価するもの。

GENICES は基準の策定・評価および製品の認定を行う際に、多国間協力を強化するためのメカニズムとして、また GEN メンバー組織の顧客が、他の GEN メンバー組織のプログラムを簡単に利用できるようにするためのプロセスとして、その機能を果たすことを目的としている。

６．環境省委託業務の実施

6.1　環境ラベルに係る国際的整合等検討調査業務

環境省からの業務委託を請け、2011 年 5 月 26 日から 2012 年 2 月 28 日にかけて環境ラベルなどの国際整合性検証業務を行った。業務内容としては、「パーソナルコンピュータ」「複合機」に続き、日中韓で基準の共通化に取り組むこととなった商品カテゴリ「DVD 機器」に関して、日本のエコマーク認定基準の策定状況と、3 カ国の相互認証についての協議状況を報告する他、日本の事業者における海外環境ラベル機関との相互認証に対するニーズ、取得の障害となっている事項などを調査・整理するとともに、現段階で相互認証協定を結んでいない他の環境ラベルと日本のエコマークとの相互認証の実現可能性についても検証した。

７．エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク事業では、外部の消費者・有識者・事業者などの協力を得て、運営委員会、企画戦略委員会、基準審議委員会、基準策定委員会および審査委員会を設置し、事業を推進するための指導を受けている。今年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表 12 に示す。

表 12 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況　　　　　(2012 年 3 月 13 日現在)

委員会名	開催日	主な議題
運営委員会	9／27	22 年度決算報告 23 年度事業進捗状況 料金制度等の一部見直し
	3／13	23 年度事業報告 24 年度事業計画、予算 事業実施要領の改定 料金制度等の一部見直し
企画戦略委員会	5／24	新規商品類型の選定 使い捨て商品の取扱い
	7／26	新規商品類型の選定 プレミアム基準 使い捨て商品の取扱い 講演会／表彰
	11／15	新規商品類型の選定 使い捨て商品の取扱い エコマーク事業戦略及び普及戦略
	2／10	新規商品類型の選定 次期エコマーク中期活動計画
基準審議委員会	7／1	「小売店舗」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定
	10／24	「BD/DVD レコーダー・プレーヤー」「LED 照明」「建築製品(耐火鋼材、デッキプレート)」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定

	1／23	「建築製品(タイルカーペット)」認定基準（案）の精査・検証 難燃剤、抗菌剤、生分解プラ表示に関する規定の今後の方向性 認定基準の部分的な改定
	3／23 （予定）	認定基準（案）の精査・検証 難燃剤、抗菌剤、生分解プラ表示に関する規定の今後の方向性 認定基準の部分的な改定
審査委員会	定例 (毎月 1 回)	エコマーク商品認定審査
商品分野別 基準策定委員会	随時 (月 1 回程度)	認定基準案の検討（○数字は開催回数）
小売店舗(2 期)	①4/26、②5/30、③8/5 [終了]	
DVD 機器	①4/13、②5/26、③8/8、④10/7 [終了]	
LED 照明	①7/14、②9/9、③10/6、④11/10 [終了]	
建設資材	①9/13、②1/17	
ｶｰｼｪｱﾘﾝｸﾞ	①12/9、②1/13、③2/24	
ホテル・旅館	① 2/16、②3/23（予定）	

①2011 年度「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪　徳宏	東京都市大学環境情報学部　准教授
伊藤　靖志	神奈川県環境農政局　環境計画課長
井守　明央	独立行政法人国民生活センター　理事
大沼　章浩	社団法人全日本文具協会　専務理事
岡部　義裕	東京商工会議所　常務理事
奥本　忠伸	一般社団法人日本電機工業会　環境部長
角田　禮子	主婦連合会　副会長
酒巻　高一	社団法人日本オフィス家具協会　専務理事
正田　寛	環境省総合環境政策局　環境経済課長
湛　久徳	一般社団法人電子情報技術産業協会　理事
田中　隆代	全国消費者団体連絡会　事務局
中西　英夫	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会　専務理事
永井　伸二郎	生活協同組合連合会コープネット事業連合　総合企画担当執行役員
西尾　チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科　教授
樋口　隆昌	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン　事務局長
平尾　雅彦	東京大学大学院工学系研究科　教授
福井　直幹	日本労働組合総連合会　社会政策局部長
増田　充男	日本チェーンストア協会　環境担当統括マネジャー
緑川　芳樹	グリーンコンシューマー研究会　代表
椋田　哲史	社団法人日本経済団体連合会　常務理事
山崎　和雄	日刊工業新聞社　論説委員

（以上 21 名、敬称略）

②2011 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏　名	所　属・役　職
大沢　年一	日本生活協同組合連合会　環境事業推進室長
麹谷　和也	グリーン購入ネットワーク　専務理事・事務局長
杉本　公枝	独立行政法人国民生活センター商品テスト部管理課　課長補佐
錫木　圭一郎	消費生活アドバイザー
田中　稔	佐賀市保健福祉部　副理事兼保険年金課長
西尾　チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科　教授
平尾　雅彦	東京大学大学院工学系研究科　教授
峯村　高志	環境省総合環境政策局環境経済課　課長補佐
宮川　昌治	財団法人日本環境協会エコマーク事務局　監査・調査役

（以上 9 名、敬称略）

③2011 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪　徳宏	東京都市大学環境情報学部　准教授
大石　美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会副委員長
竹田　宜人	独立行政法人製品評価技術基盤機構　化学物質管理センター 情報業務課長
恒見　清孝	独立行政法人産業技術総合研究所　安全科学研究部門 物質循環・排出解析グループ　研究グループ長
橋本　征二	立命館大学理工学部環境システム工学科　教授
増井　慶次郎	独立行政法人産業技術総合研究所　先進製造プロセス研究部門 システム機能設計研究グループ　主任研究員
峯村　高志	環境省総合環境政策局環境経済課　課長補佐
茂木　敏	財団法人東京都環境整備公社　東京都環境科学研究所 調査研究科　主任研究員
山口　庸子	共立女子短期大学生活科学科　教授

（以上 9 名、敬称略）

④「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上